

高等教育の在り方特別部会

各団体からヒアリング、地方自治体との連携課題

中央教育審議会大学分科会の下に設置されている「高等教育の在り方に関する特別部会」(部会長＝永田恭介筑波大学長)の会合が9月10日、文部科学省で開かれた。特別部会は8月、「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について(中間まとめ)」を取りまとめた。



中間まとめ受け、各団体から意見を聞いた特別部会(YouTube画面より)

今回の会合では、関係団体から中間まとめに対するヒアリングを実施し、最終まとめ(答申)に向けて引き続き高等教育の課題と支援方策について議論が行われた。

意見表明を行ったのは国立大学協会、公立大学協会、専門職大学コンソーシアム、全国知事会、全国高等専門学校連合会、全国専修学校各種学校総連合会。ヒアリング後、特別部会では全国知事会の発表に議論が集中した。

全国知事会文教スポーツ常任委員長の大村秀章氏(愛知県知事)の代理で出席した牧野利香愛知県副知事は、人材育成や産業振興など地方創生における高等教育機関が果たす役割に期待を示す一方で、「県庁では地域との連携について話が及ぶと、「県庁ではいんな仕事をしており、それぞれのニーズから大学にアクセスすることもある。そのため(担当部署に)すべて一本にまとめて、というわけにもいかないのも事実」などと述べた。

中間まとめでは、「各高等教育機関や地域において検討を促すための仕組みの整備(地方公共団体における高等教育振興担当部署の整備等)」と明記しているが、知事会の説明を受けて、永田部会長は「地域の問題は厳しいという印象だ。中間まとめでは甘いことを書いているなど認識を改めた。書きぶりを考え直さなければいけない」と話した。なお、文科省は中間まとめを踏まえ、来年度機構・定員要求において、高等教育局の中に地域振興を担う部署(室)の設置を求めている。

特別部会では次回以降、短期大学や私立大学等の団体からヒアリングを行い、今年度内に最終まとめを行いたい考えだ。

2040年に向けた

国大協、「将来像」検討案示す

国立大学協会は、「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像に関するワーキンググループ(WG)」における審議状況を報告した。国大協では、2040年に向けた国立大学の将来像に関するWGを立ち上げ、少子化等の課題を克服し発展につなげるために国立大学として何をすべきかについて、昨年11月から検討を続けている。

この日の特別部会では、WGにおける検討の方向性が示された。多様な社会やグローバル化した社会に向けて

「知の総利」の維持・向上が必要だと指摘



梅原 出氏

▽大学院進学率向上▽研

究力向上▽地方創生への貢献——に国立大学が主体的に取り組むとの決意を表明している。各項目では具体的な目標値も明記。留学生受入れ増では秋入学の本格実施・導入を検討するなど、「在学者の3割」を目標としたほか、博士取得者の増ではアカデミア以外の進路に進む学生のためのプログラムを創設するなどして「3倍増の約3万人/年」と設定している。また、社会人学生や障害を持つ学生の受入れ促進、女子枠の設定、国際共同研究や頭脳循環を進めるなどとした。

WG座長の梅原出氏(横浜国立大学長)は「わが国の社会変革のためには、国民の共通財産であり、社会のインフラとなっている国立大学が公私立大学も含む多様な相手と連携し、国立大学だけで取り組むよりも大きな効果を出していくことが必要。引き続き、わが国の将来のために国立大学が決意と覚悟を持って何ができるか議論していく」と語った。